

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7313 URL <http://www.tstech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 満夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報課長 (氏名) 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	457,053	27.2	39,133	61.6	42,937	57.8	23,900	51.8
25年3月期	359,331	17.6	24,219	157.6	27,209	149.0	15,741	234.0

(注) 包括利益 26年3月期 41,975百万円 (45.8%) 25年3月期 28,782百万円 (530.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	351.49	—	17.4	18.2	8.6
25年3月期	231.50	—	14.1	13.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 599百万円 25年3月期 306百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	264,635	170,714	57.3	2,229.53
25年3月期	207,700	137,523	59.2	1,808.75

(参考) 自己資本 26年3月期 151,604百万円 25年3月期 122,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	43,600	△18,233	△8,898	76,460
25年3月期	23,772	△10,976	△7,304	53,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	2,311	14.7	2.1
26年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	3,671	15.4	2.7
27年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		18.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	213,000	△1.4	16,500	△19.5	17,800	△18.4	9,900	△22.3	145.59
通 期	438,000	△4.2	37,500	△4.2	40,000	△6.8	22,700	△5.0	333.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1 社、除外 1 社
 (社名)TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE (社名)
 R.L. DE C.V.

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	68,000,000株	25年3月期	68,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,748株	25年3月期	1,709株
③ 期中平均株式数	26年3月期	67,998,284株	25年3月期	67,998,336株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	97,587	13.7	2,365	189.2	10,761	92.0	8,776	101.5
25年3月期	85,800	△12.9	817	—	5,605	5.8	4,355	△4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	129.07	—
25年3月期	64.05	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	104,613	78,674	75.2	1,157.01
25年3月期	90,532	72,569	80.2	1,067.23

(参考) 自己資本 26年3月期 78,674百万円 25年3月期 72,569百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成26年4月25日開催予定の決算説明会にて使用する決算説明資料については、当社ホームページ(<http://www.tstech.co.jp>)の以下のURLにてご覧いただくことができます。

(IR資料)<http://www.tstech.co.jp/ir/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	42
(1) 役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当期における世界経済は、新興国経済の先行き不透明感はあったものの、総じて堅調に推移しました。当グループの事業環境におきましても、タイの政情不安などによる事業への影響が懸念されましたが、北米及び中国を中心とした自動車需要の回復を背景に、概ね好調に推移しました。

このような状況の中、当グループは2020年ビジョン「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」を掲げ、「グローバル企業としての進化」を目標とする第11次中期経営計画（平成23年4月1日～平成26年3月31日）に引き続き取り組んでまいりました。

中期経営計画の最終年度となった当期は、主要客先の生産拡大に対応した生産体制及び中国、アジア・欧州地域の現地開発体制の整備をおこなってまいりました。また、主要客先以外への拡販体制強化など将来を見据えた体制整備に取り組みました。加えて、地域最適調達、地域間の部品相互補完により部品競争力を更に向上させるなど、今後も厳しさを増す受注競争に勝ち残っていくための諸施策を展開し、第12次中期経営計画（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に向けた準備を着実に進めることができました。

当連結会計年度の売上高は、北米、中国を中心とした主要客先からの受注台数の増加や為替換算上の影響等により、4,570億53百万円と前連結会計年度に比べ977億22百万円（27.2%）の増収となりました。利益面では、増収効果や原価低減効果等により、営業利益は391億33百万円と前連結会計年度に比べ149億13百万円（61.6%）の増益となりました。経常利益は429億37百万円と前連結会計年度に比べ157億27百万円（57.8%）の増益、当期純利益は239億円と前連結会計年度に比べ81億59百万円（51.8%）の増益となりました。

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度につきましては、ホンダ新型FIT用シート、ホンダ新型軽自動車N-WGN用シート、ホンダ新型ODYSSEY用シートなどの生産を開始しました。埼玉工場においては国内の生産体質改革の一環として、昨年稼働を開始した新シート工場に続き新内装工場を本格稼働させ、埼玉地区の内装事業の集約による更なる生産効率向上及び物流・管理コストの削減に取り組みました。また、鈴鹿工場においては、N-WGN用シートに続く軽自動車用シート及び内装品の受注獲得に向け、主要客先のニーズに呼応した組織体制の整備や、生産ライン改革を進めてまいりました。

日本セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	93,862	104,895	11,033	11.8%
営業利益	5,323	6,893	1,570	29.5%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数増加のほか、海外生産の増加に伴うロイヤリティ収入の増加による増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収効果により増益

(米州)

自動車需要の回復を背景に主要客先からの受注が好調に推移したほか、継続的に展開してきた収益体質改革の効果もあり、増収増益を達成することができました。引き続き厳しい競合環境が続く米州市場で、更なる競争力の強化を目的として、四輪車用シート部品の製造を集約する新会社をメキシコに設立するなどの諸施策に取り組んでまいりました。

米州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	172,063	214,628	42,564	24.7%
営業利益	10,212	16,334	6,122	60.0%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 円安による為替換算上の影響のほか、主要客先からの受注台数増加による増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収効果や為替換算影響により増益

(中国)

当連結会計年度につきましては、現地専用機種であるホンダCRIDER用シート及び内装品などの生産を開始しました。また、主要客先の地域最適仕様・現地開発ニーズに対応するため、広州市に研究開発機能を担う新会社を設立し、新機種開発業務を開始するなど、今後増加が予測される現地開発機種の受注獲得に向けた体制整備を進めてまいりました。

中国セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	71,911	104,063	32,151	44.7%
営業利益	8,190	13,970	5,780	70.6%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 円安による為替換算上の影響のほか、主要客先からの受注台数増加による増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、為替換算影響や増収効果により増益

(アジア・欧州)

当連結会計年度につきましては、インドネシアでホンダ新型MOBILIO用シートを、インドでホンダCITY用シート及び内装品、AMAZE用シートなどの生産を開始しました。アジア地域においては、主要客先の生産拡大に対応するため、タイにおいて四輪車用シート生産のための新会社を設立したほか、インドやインドネシアでも新工場を立ち上げるなど、生産体制の整備を進めてまいりました。また、欧州地域においては、ハンガリーに四輪車用シート生産のための新工場の建設を推進し、フォルクスワーゲン向け製品の生産体制の構築に取り組みました。

アジア・欧州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	50,207	67,811	17,603	35.1%
営業利益	4,878	7,994	3,115	63.9%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 円安による為替換算上の影響のほか、主要客先からの受注台数増加による増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収効果や為替換算影響により増益

また、事業別の売上高については下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	6,800	1.9%	6,855	1.5%	54	0.8%
四輪事業	349,003	97.1%	445,406	97.5%	96,403	27.6%
(シート)	308,476	85.8%	396,148	86.7%	87,672	28.4%
(内装品)	40,526	11.3%	49,258	10.8%	8,731	21.5%
その他事業	3,527	1.0%	4,791	1.0%	1,263	35.8%
合計	359,331	100.0%	457,053	100.0%	97,722	27.2%

前連結会計年度との主な増減理由

二輪事業 インドにおいて主要客先からの受注台数増加による増収

四輪事業 北米や中国を中心とした各地域において、主要客先からの受注台数が増加したことにより増収

② 今後の見通し

平成27年3月期の連結業績は以下のとおり予測しております。

連結売上高	4,380億円 (前期比△4.2%)
連結営業利益	375億円 (前期比△4.2%)
連結経常利益	400億円 (前期比△6.8%)
連結当期純利益	227億円 (前期比△5.0%)

セグメント別の業績は以下のとおり予測しております。

(日本)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	104,895	101,320	△3,575	△3.4%
営業利益	6,893	9,460	2,566	37.2%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 日本供給部品の生産減少等により減収

営業利益 減収影響はあるものの諸経費の削減等により増益

(米州)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	214,628	197,960	△16,668	△7.8%
営業利益	16,334	14,000	△2,334	△14.3%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数の減少による減収

営業利益 償却費や人件費等諸経費の増加のほか、減収影響により減益

(中国)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	104,063	107,350	3,286	3.2%
営業利益	13,970	14,480	509	3.6%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 機種構成差による減収はあるものの、主要客先からの受注台数の増加により増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、為替換算影響や増収効果により増益

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	67,811	62,430	△5,381	△7.9%
営業利益	7,994	6,160	△1,834	△22.9%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数の増加はあるものの、機種構成差による減収や為替換算影響等により減収

営業利益 主要客先からの受注台数の増加による増収効果はあるものの、機種構成差による減益影響や為替換算影響等により減益

また、設備投資額につきましては、200億円（前期比0.2%増）を計画しております。

なお、為替レートにつきましては、通期平均で、1米ドル＝100.0円、1人民元＝16.1円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、2,646億35百万円と前連結会計年度末に比べ569億34百万円の増加となりました。これは、為替換算上の影響に伴う増加に加え、現金及び預金の増加、主要客先からの受注増等により受取手形及び売掛金が増加したこと、及び新機種投資、タイ、メキシコ等における新工場建設により有形固定資産が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、939億20百万円と前連結会計年度末に比べ237億43百万円の増加となりました。これは、為替換算上の影響に伴う増加に加え、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、1,707億14百万円と前連結会計年度末に比べ331億90百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したこと、及び為替換算調整勘定が増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ231億11百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は764億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、436億円と前連結会計年度に比べ198億27百万円の増加となりました。これは、売上債権の増減額が前連結会計年度の84億58百万円の増加から83億70百万円の減少となったものの、税金等調整前当期純利益が422億55百万円と前連結会計年度に比べ158億8百万円増加したこと、及び仕入債務の増減額が前連結会計年度の128億98百万円の減少から89億71百万円の増加となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、182億33百万円と前連結会計年度に比べ72億57百万円の増加となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が1億26百万円の支出から37億40百万円の収入となったものの、有形固定資産の取得による支出が193億78百万円と前連結会計年度に比べ100億35百万円の増加となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、88億98百万円と前連結会計年度に比べ15億93百万円の増加となりました。これは、配当金の支払が29億91百万円と前連結会計年度に比べ12億23百万円の増加となったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	52.8	55.1	53.3	59.2	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	66.8	54.9	58.3	87.6	80.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	59.8	14.3	37.7	20.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.8	205.0	82.1	124.5	274.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、長期的かつグローバルな視点に立った事業展開を通じて企業価値の向上に努めるとともに、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としています。

当期（平成26年3月期）の期末配当については、1株当たり30円とさせていただきます予定です。この結果、当期の配当金は、中間配当金24円を含め、1株当たり54円となる予定です。

なお、内部留保資金につきましては、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することにより、一層の業績向上と財務体質の強化を図ります。

次期（平成27年3月期）の配当につきましては、連結業績の動向と連結企業体質強化のための内部留保を勘案し、1株当たり60円（中間期末30円・期末30円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州と、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び四輪車の販売減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対する販売依存度について

当グループの連結売上高に占める本田技研工業株式会社及び同社関係会社(以下＝「同社グループ」)に対する比率は93.1%(同社グループの取引先への売上高を含めた最終販売先が同社グループとなる売上高の比率は96.0%)に達しています。当グループは同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性などの確認を行っていますが、車種毎の継続的な受注の保証はなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期の変更や販売動向等は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高いシート及び内装部品の開発に注力し、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

④ 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当グループは現地生産の強化などを基本方針とし、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州に生産子会社を設立するなど海外展開に積極的に取り組んでいます。

こうした海外での事業展開を通じて、各国の予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、人材確保の困難及び未整備のインフラ等に遭遇し、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国の政治・経済情勢の変化や多国間での紛争・テロ・重大事故などの事象が発生した場合についても物的、人的被害及びインフラの遮断などによって、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認をおこなっておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動などに起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動の影響について

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建取引における為替変動の影響を受けます。当グループは、外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、大規模な地震等の自然災害及び伝染病やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることによって当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的手続への対応について

当グループは、訴訟、関連法規に基づく調査等を受ける可能性があり、また係争中の法的手続きで不利な判断がなされた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 製品の欠陥への対応について

当グループは、製造工程内品質保証体制の構築や、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用等を通じ、製品の欠陥の予防に努めております。

製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に対しては、保険への加入やトレーサビリティ（製造履歴の追跡）体制の構築等によりリスクヘッジをおこなっておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、欧米を中心とする自動車の安全法規に対しては、今後の法的規制動向にも対応が可能な研究開発体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

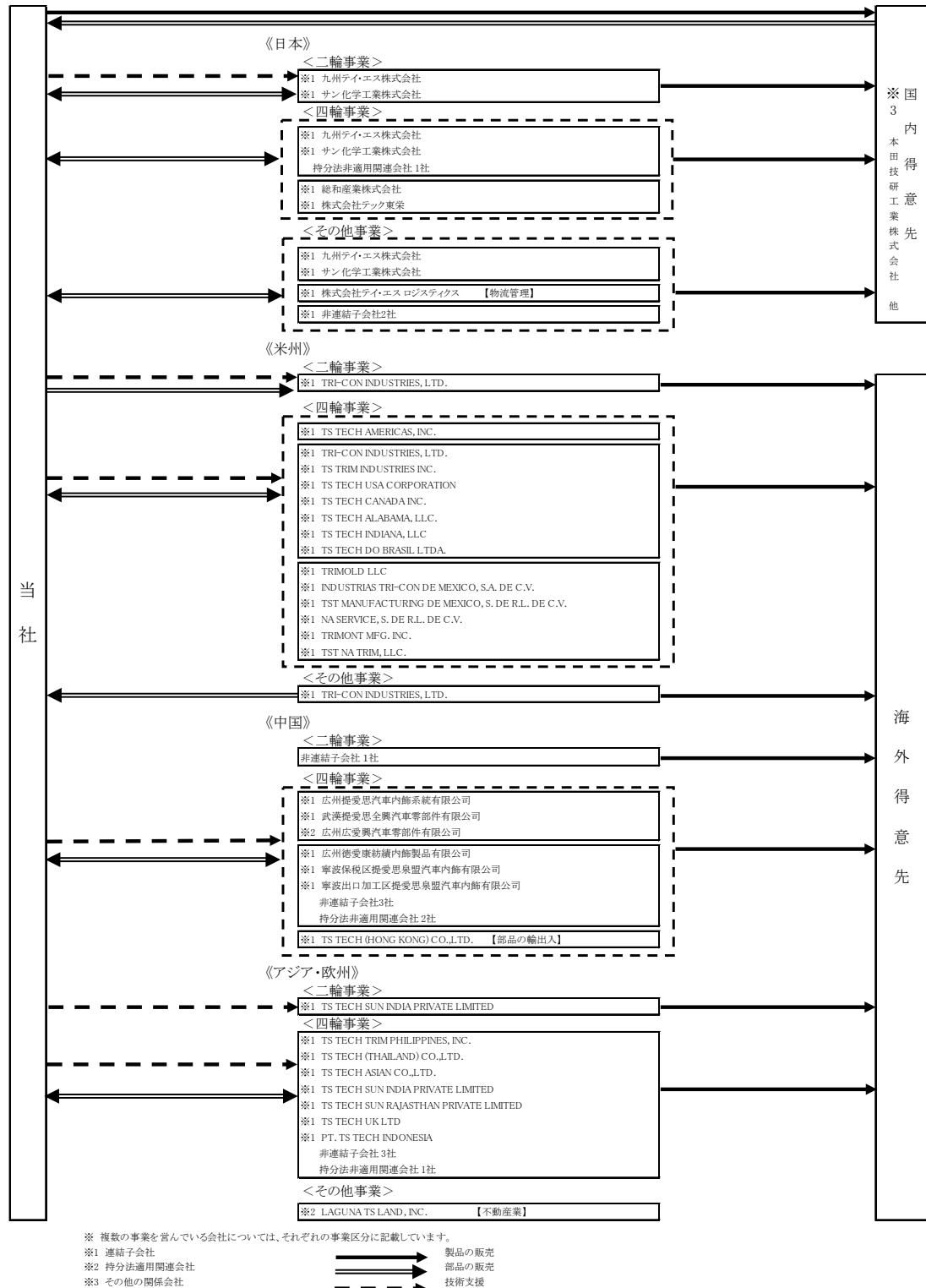
⑬ 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図

当グループは、当社及び国内外46社の関係会社により構成され、セグメント別には、日本、米州、中国、アジア・欧州の4地域からなっています。また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、事業上、継続的で緊密な関係にあります。事業の系統図は、次のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 九州テイ・エス株式会社	熊本県 菊池市	百万円 110	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0	—	兼任 1名 出向 1名	貸付	当社からの技術支援・部品仕入・不動産賃貸、当社への製品販売	あり
サン化学工業株式会社	静岡県 浜松市	百万円 99	二輪事業 四輪事業 その他事業	58.8	—	出向 2名	—	当社からの不動産賃貸、当社への製品販売	あり
株式会社テイ・エス ロジスティクス	埼玉県 川越市	百万円 99	その他事業	100.0	—	出向 6名	—	当社からの不動産賃貸、当社への不動産賃貸・物流支援・当社製品の製造・当社製品及び部品の梱包・輸送	—
株式会社テック東栄	三重県 鈴鹿市	百万円 91	四輪事業	100.0	—	出向 4名	貸付	当社への製品販売	あり
総和産業株式会社	埼玉県 加須市	百万円 40	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 2名	—	当社からの部品仕入、当社への製品販売	あり
TRI-CON INDUSTRIES, LTD.	アメリカ ネブラスカ州	千米ドル 5,100	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入	—
TS TRIM INDUSTRIES INC.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 23,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入	—
TS TECH USA CORPORATION	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 4名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	—
TS TECH AMERICAS, INC.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 46,100	四輪事業	100.0	—	兼任 2名 出向 4名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売・不動産賃貸・開発業務	—
TS TECH ALABAMA, LLC.	アメリカ アラバマ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入	—
TRIMOLD LLC	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援	—
TS TECH INDIANA, LLC	アメリカ インディアナ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—
TST NA TRIM, LLC.	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	当社からの部品仕入、当社への製品販売	—
TS TECH CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 6,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—
TRIMONT MFG. INC.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	—	—
INDUSTRIAS TRI-CON DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ タマウリパス州	千米ドル 1	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 1名	—	—	—
TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 34,819	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	—	—
NA SERVICE, S. DE R.L. DE C.V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 179	その他事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	—	—
TS TECH DO BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	千リアル 8,570	四輪事業	100.0 (28.6)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
広州提愛思汽車内飾系統有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,860	四輪事業	52.0	—	出向 3名	—	当社からの技術支援	—
広州徳愛康紡績内飾製品有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,300	四輪事業	52.0	—	出向 3名	—	—	—
寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)	—	兼任 2名 出向 4名	—	当社からの技術支援・部品仕入	—
寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)	—	兼任 2名 出向 4名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—
武漢提愛思全興汽車零部件有限公司	中国 湖北省	千米ドル 9,000	四輪事業	60.0	—	出向 3名	—	当社からの技術支援・設備購入	—
TS TECH (HONG KONG) CO., LIMITED	中国 香港	千香港ドル 600	四輪事業	100.0 (1.0)	—	出向 3名	—	当社からの製品仕入、当社への製品販売・開発業務	—
TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 125,000	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 3名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—
PT. TS TECH INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 7,000	四輪事業	90.0	—	出向 4名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	—
TS TECH (THAILAND) CO., LTD.	タイ サラブリ県	千バーツ 150,000	四輪事業	64.5 (64.5)	—	出向 4名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	あり
TS TECH ASIAN CO., LTD.	タイ バンコク都	千バーツ 150,000	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 3名	—	当社からの技術支援、当社への開発業務	—
TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED	インド ウッタール・プラデーシュ州	千印ルピー 154,800	二輪事業 四輪事業	74.0 (0.0)	—	兼任 1名 出向 2名	—	当社からの技術支援、当社への製品販売	—
TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED	インド ラジャスタン州	千印ルピー 1,300,000	四輪事業	98.8 (1.9)	—	兼任 1名 出向 2名	—	当社からの技術支援	—
TS TECH UK LTD	イギリス ウィルシャー州	千英ポンド 12,000	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 1名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	—
(持分法適用関連会社)									
広州広愛興汽車零部件有限公司	中国 広東省	千米ドル 5,000	四輪事業	36.0	—	出向 2名	—	当社からの技術支援	—
LAGUNA TS LAND, INC.	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 2,700	その他事業	40.0 (40.0)	—	出向 2名	—	—	—
(その他の関係会社)									
本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	自動車の製造販売	0.2	22.6	—	—	当社からの部品仕入、当社への部品販売	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合の(内書)は間接所有割合です。

3 特定子会社は、TS TECH AMERICAS, INC. TS TECH DO BRASIL LTDA. 広州提愛思汽車内飾系統有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、PT. TS TECH INDONESIA、TS TECH (THAILAND) CO., LTD. TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED、TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED、TS TECH UK LTD、TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. です。

4 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5 TS TECH AMERICAS, INC. 及び広州提愛思汽車内飾系統有限公司は、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

TS TECH AMERICAS, INC.

広州提愛思汽車内飾系統有限公司

売上高 201,581 百万円
 経常利益 14,106
 当期純利益 9,563
 純資産額 37,142
 総資産額 66,010

売上高 50,909 百万円
 経常利益 5,753
 当期純利益 4,231
 純資産額 17,706
 総資産額 34,943

6 新たに設立された、TS TECH (KABINBURI) CO., LTD. は、平成27年3月期より連結子会社となる予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「人材重視」「喜ばれる企業」を経営理念としています。

「人材重視」とは「人こそ企業成長の決め手」と考え、働く者全てが「夢」と「情熱」を持って生き生き働くことができる企業でありたいという理念であり、「喜ばれる企業」とは「快適さや感動を与えられる製品」を世界に送り出し、世界の自動車内装品システムサプライヤーとして自立し、社会と融合して全てのステークホルダーから喜ばれ、存在を期待される企業でありたいという理念です。

この経営理念に基づき、「わたしたちは常にモノづくりに夢を求めて無限の可能性に挑戦し快適で良質な商品を競争力のある価格で世界のお客様に提供する」という社是を実践し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成26年4月よりスタートした第12次中期経営計画（平成26年4月1日～平成29年3月31日）で、当グループは連結売上高で5,000億円以上、営業利益450億円以上を目標として掲げ、企業活動を展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、2020年までの10年間で企業規模の拡大、企業価値の向上を目的にワンランク上の内装システムサプライヤーを目指すための基盤づくりの10年間と位置付け、2020年ビジョンを「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」と制定しました。

当グループの競合環境が、これまでの枠組みではなく世界の同業他社との熾烈な競争のステージへ変化する中、企業規模の拡大と企業価値の向上を図るためには、現在の主要客先への対応はもとより、新規顧客開拓を積極的に進め、確実に新規商権を獲得していくことが重要な経営課題であると考えています。

そのような状況の中、2014年4月よりスタートとなった第12次中期経営計画（平成26年4月1日～平成29年3月31日）は、2020年ビジョン達成に向けて最も重要な位置づけとなる中期3ヵ年計画であり、「グローバル企業としての地位確立」を定性目標として、「他販※の拡大」「QCDDM※競争力の強化」「世界で戦える“人”インフラ構築」「社会貢献活動の実践」の4つの主要施策に取り組んでまいります。

※他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

※QCDDM：Q（品質）、C（コスト）、D（開発）、D（デリバリー）、M（マネジメント）

〔4つの主要施策〕

①QCDDM競争力の強化

熾烈な競合環境において勝ち残るため、QCDDMという企業活動の全ての領域での競争力を強化し、2020年ビジョンの実現に向けた基盤構築に取り組んでまいります。

②他販の拡大

第11次中期経営計画において強化取組みとして展開していた「他販の拡大」を主要施策に組み入れ、2020年ビジョンの実現に向けた成長戦略の1つとして、主要客先以外の取引拡大への取組みを更に強化いたします。

③世界で戦える“人”インフラ構築

「人材重視」の経営理念のもと、真のグローバル企業として世界で活躍できる「グローバル人材」を輩出するため、当グループとしての育成の基盤構築に取り組んでまいります。

④社会貢献活動の実践

安全で快適な製品の提供はもちろんのこと、環境に配慮するなど事業活動における社会的責任を果たすことで、社会貢献活動を実践し、経営理念である「喜ばれる企業」を追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、ますます激化する競争を勝ち抜くため、乗員を守る「安全技術」、燃費向上に貢献する製品軽量化などの「環境技術」、多様なニーズに応えるシートアレンジなどの「魅力商品技術」の3つの技術を中心に研究・開発に取り組むとともに、世界各地域における統括管理体制の更なる強化と、営業、開発、購買、生産といった各機能本部の連鎖連携により、部品競争力の向上に取り組んでまいります。

なかでも、自動車需要の拡大が期待される新興国市場では、現地ニーズに応じた地域最適仕様の迅速な開発と、低価格車に対応したコスト構造の構築に取り組んでまいります。

また、今後、当グループが更なる成長を実現していくためには、主要客先以外の自動車メーカーへの販売拡大が不可欠と考えております。今後は全世界でグループの総力を挙げて、拡販活動をより積極的に展開してまいります。

併せて、グローバルに事業を拡大する中で生じる様々なリスクに対する危機管理体制の強化を図ってまいります。

(日本)

成熟市場である日本では、引き続き自動車ユーザーの環境・小型車志向や高齢化に対応した製品の研究開発を進めることで、主要客先や新規顧客からの受注の確保に努めてまいります。また、販売が好調な軽自動車向け製品の受注活動及び原価低減活動を積極的に進めてまいります。

一方、日本での生産活動を通して蓄積してきた生産技術等のノウハウをグループ各社へ水平展開するなど、グローバルマザーとして各地域体制強化のための支援をおこなってまいります。

(米州)

収益体質改善への取り組みの結果、利益率の改善を図ることができたものの、北米においては今後も競合他社との激しい受注競争が続くと予想されており、新たな改善施策として、北米における四輪車用シート部品のメキシコへの生産集約などをおこなっております。

米州においては、今後も収益拡大を図るとともに、生産集約や合理化をはじめとする利益体質の更なる強化に向けた諸施策に引き続き取り組んでまいります。

(中国)

国内情勢の変化による減産リスクなどはあるものの、主要客先からの受注は今後も堅調に推移すると予測しており、引き続き情勢変化に迅速に対応した事業展開を図ってまいります。

また、これまでのグローバル機種に加え、現地に新設した研究開発会社により、今後増加が見込まれる現地開発機種向け製品の仕様提案をおこなってまいります。さらに、ローカルサプライヤーとの取引拡大や、原材料価格の低減などにより、低価格でも利益を生み出せる製品づくり、コスト構造の構築を強力に進めてまいります。

(アジア・欧州)

アジア地域においては、主要客先からの受注増加に対応するため、新工場の建設など進めております。工場の円滑な立ち上げ、品質管理の徹底に注力するほか、中国と同様、現地専用機種の受注獲得に向け、低価格でも利益を生み出せる製品づくり、コスト構造の構築に取り組んでまいります。

成熟市場である欧州では、主要客先からの受注確保に努めるとともに、生産台数に応じた生産体制と収益体質を維持してまいります。また、ドイツの研究開発会社を中心に、フォルクスワーゲンをはじめとする欧州完成車メーカーへの営業活動を更に強化し、主要客先以外への販売拡大に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,269	78,181
受取手形及び売掛金	48,806	65,530
商品及び製品	2,251	2,609
仕掛品	1,978	3,325
原材料及び貯蔵品	18,256	19,681
未収還付法人税等	186	65
繰延税金資産	2,388	2,703
その他	4,470	5,338
貸倒引当金	△21	△40
流動資産合計	136,587	177,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,317	23,940
機械装置及び運搬具（純額）	12,430	14,272
工具、器具及び備品（純額）	4,830	6,661
土地	9,682	10,249
リース資産（純額）	580	758
建設仮勘定	3,027	6,371
有形固定資産合計	48,869	62,253
無形固定資産		
投資その他の資産	1,259	1,546
投資有価証券	15,371	16,673
関係会社出資金	2,636	3,082
長期貸付金	691	399
退職給付に係る資産	—	267
繰延税金資産	1,165	1,569
その他	1,457	1,455
貸倒引当金	△337	△6
投資その他の資産合計	20,984	23,441
固定資産合計	71,113	87,240
資産合計	207,700	264,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,330	56,932
短期借入金	2,049	1,869
1年内返済予定の長期借入金	2,572	167
リース債務	419	416
未払法人税等	1,716	3,049
賞与引当金	2,366	3,053
役員賞与引当金	110	151
繰延税金負債	151	36
その他	12,471	19,095
流動負債合計	62,188	84,772
固定負債		
長期借入金	210	69
リース債務	247	404
繰延税金負債	5,099	4,714
役員退職慰労引当金	58	60
退職給付引当金	562	—
退職給付に係る負債	—	2,663
その他	1,810	1,235
固定負債合計	7,988	9,148
負債合計	70,176	93,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	113,122	133,858
自己株式	△3	△3
株主資本合計	122,982	143,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,191	8,533
為替換算調整勘定	△8,181	290
退職給付に係る調整累計額	—	△937
その他の包括利益累計額合計	9	7,886
少数株主持分	14,531	19,110
純資産合計	137,523	170,714
負債純資産合計	207,700	264,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	359,331	457,053
売上原価	309,929	385,939
売上総利益	49,401	71,113
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,753	4,557
役員報酬	604	615
給料及び手当	10,193	12,407
減価償却費	892	1,169
研究開発費	1,271	1,658
その他	8,465	11,570
販売費及び一般管理費合計	25,182	31,979
営業利益	24,219	39,133
営業外収益		
受取利息	801	1,096
受取配当金	612	682
受取地代家賃	196	202
為替差益	1,075	1,015
持分法による投資利益	306	599
その他	352	402
営業外収益合計	3,345	3,999
営業外費用		
支払利息	189	158
貸倒引当金繰入額	154	—
その他	11	37
営業外費用合計	355	195
経常利益	27,209	42,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	50	127
負ののれん発生益	9	97
関係会社株式売却益	—	78
受取保険金	272	255
受取補償金	19	1
その他	5	0
特別利益合計	359	561
特別損失		
固定資産売却損	36	57
固定資産除却損	245	415
減損損失	325	407
災害による損失	420	356
その他	95	5
特別損失合計	1,121	1,242
税金等調整前当期純利益	26,447	42,255
法人税、住民税及び事業税	8,539	12,763
法人税等調整額	△976	△628
法人税等合計	7,562	12,134
少数株主損益調整前当期純利益	18,884	30,121
少数株主利益	3,142	6,220
当期純利益	15,741	23,900

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,884	30,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	357
為替換算調整勘定	8,683	11,288
持分法適用会社に対する持分相当額	104	208
その他の包括利益合計	9,898	11,854
包括利益	28,782	41,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,878	32,715
少数株主に係る包括利益	4,903	9,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,700	5,163	99,213	△3	109,073
当期変動額					
剰余金の配当			△1,767		△1,767
従業員奨励福利基金等			△65		△65
当期純利益			15,741		15,741
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,908	△0	13,908
当期末残高	4,700	5,163	113,122	△3	122,982

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,089	△15,216	—	△8,126	11,300	112,247
当期変動額						
剰余金の配当						△1,767
従業員奨励福利基金等						△65
当期純利益						15,741
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,101	7,034	—	8,136	3,231	11,367
当期変動額合計	1,101	7,034	—	8,136	3,231	25,276
当期末残高	8,191	△8,181	—	9	14,531	137,523

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,700	5,163	113,122	△3	122,982
当期変動額					
剰余金の配当			△2,991		△2,991
従業員奨励福利基金等			△172		△172
当期純利益			23,900		23,900
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,736	△0	20,735
当期末残高	4,700	5,163	133,858	△3	143,718

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,191	△8,181	—	9	14,531	137,523
当期変動額						
剰余金の配当						△2,991
従業員奨励福利基金等						△172
当期純利益						23,900
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	342	8,471	△937	7,876	4,578	12,454
当期変動額合計	342	8,471	△937	7,876	4,578	33,190
当期末残高	8,533	290	△937	7,886	19,110	170,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,447	42,255
減価償却費	7,332	8,628
減損損失	325	407
のれん償却額	1	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	△12
受取利息及び受取配当金	△1,414	△1,779
支払利息	189	158
為替差損益 (△は益)	△398	△102
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△599
有形固定資産除却損	245	415
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	8,458	△8,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△499	△823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,898	8,971
負ののれん償却額	△43	△43
負ののれん発生益	△9	△97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	434	658
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,165
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△78
受取保険金	△272	△255
受取補償金	△19	△1
災害損失	420	356
その他	2,011	2,758
小計	30,106	53,616
利息及び配当金の受取額	1,422	1,791
利息の支払額	△191	△159
法人税等の支払額	△7,734	△11,573
保険金の受取額	272	19
補償金の受取額	19	1
災害損失の支払額	△123	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,772	43,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,132	△4,384
定期預金の払戻による収入	6,005	8,124
有形固定資産の取得による支出	△9,342	△19,378
有形固定資産の売却による収入	145	307
投資有価証券の取得による支出	△559	△686
関係会社出資金の払込による支出	△375	△1,341
貸付けによる支出	△187	△973
貸付金の回収による収入	384	961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30
その他	△914	△832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,976	△18,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,329	△313
長期借入金の返済による支出	△221	△2,754
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△580	△573
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,767	△2,991
少数株主への配当金の支払額	△2,405	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,304	△8,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,462	6,642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,953	23,111
現金及び現金同等物の期首残高	43,394	53,348
現金及び現金同等物の期末残高	53,348	76,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社数 32社

ロ 連結子会社名

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において新たに設立しましたTST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. 他1社及び当連結会計年度より連結子会社となった株式会社テック東栄は、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

また、当連結会計年度においてTS TECH HOLDING COMPANYに吸収合併されましたTS TECH NORTH AMERICA, INC. については、当連結会計年度より連結の範囲から除外することとしました。なお、TS TECH HOLDING COMPANYは、TS TECH AMERICAS, INC. に商号変更しました。

ハ 非連結子会社名

株式会社ティエス・コーポレーション、有限会社ティ・エス保険サービス、重慶提愛思塑料製品有限公司、武漢総和汽車零部件有限公司、広州提愛思泰汽車内飾科技有限公司、TS TECH (KABINBURI) CO., LTD.、TS TECH DEUTSCHLAND GmbH、TS TECH HUNGARY Kft.

ニ 非連結子会社とした8社においては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

② 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社数 2社

ロ 持分法適用関連会社名

広州広愛興汽車零部件有限公司、LAGUNA TS LAND, INC.

ハ 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名

株式会社ティエス・コーポレーション、有限会社ティ・エス保険サービス、重慶提愛思塑料製品有限公司、武漢総和汽車零部件有限公司、広州提愛思泰汽車内飾科技有限公司、TS TECH (KABINBURI) CO., LTD.、TS TECH DEUTSCHLAND GmbH、TS TECH HUNGARY Kft.、株式会社ダイユー他3社

ニ 持分法を適用しない12社においては、それぞれ連結当期純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TS TECH DO BRASIL LTDA.、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、TS TECH (HONG KONG) CO., LIMITED、TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.、PT. TS TECH INDONESIA、TS TECH (THAILAND) CO., LTD.、TS TECH ASIAN CO., LTD.、TS TECH UK LTDの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

④ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法

ただし、一部については個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

工具、器具及び備品 2～20年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法（3～20年）、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ハ 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (b) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。
- (c) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。
- (d) 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度における期末要支給額の100%を計上しています。

ニ 退職給付に係る会計処理の方法

- (a) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
- (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定率法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しています。

ホ 重要なヘッジ会計の方法

- (a) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しています。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、金利スワップ等
ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務、借入金利息
- (c) ヘッジ方針
為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。
- (d) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

ヘ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しています。

ト 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としてしています。

チ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する(ただし、年金資産の額が退職給付債務の額を超える場合には、退職給付に係る資産として計上する)方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が267百万円、退職給付に係る負債が2,663百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が937百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州（アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル）」、「中国（中国・香港）」、「アジア・欧州（タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス）」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,697	172,063	67,470	50,100	359,331	—	359,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,164	—	4,441	107	28,713	△28,713	—
計	93,862	172,063	71,911	50,207	388,044	△28,713	359,331
セグメント利益	5,323	10,212	8,190	4,878	28,604	△4,384	24,219
セグメント資産	78,971	61,587	37,749	38,257	216,565	△8,864	207,700
セグメント負債	21,569	31,495	17,802	10,824	81,691	△11,514	70,176
その他の項目							
減価償却費	2,587	2,597	858	1,316	7,360	△28	7,332
持分法適用会社への 投資額	745	—	—	6	751	—	751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,082	2,857	658	2,778	11,377	—	11,377

(注) 1 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4,384百万円には、セグメント間取引消去430百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△4,153百万円を含んでいます。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,864百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金△14,404百万円、債権の相殺消去△11,476百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金（投資有価証券15,371百万円）を含んでいます。
 - (3) セグメント負債の調整額△11,514百万円は、セグメント間取引消去です。
 - (4) 減価償却費の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,064	214,179	96,702	67,106	457,053	—	457,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,831	448	7,360	704	34,344	△34,344	—
計	104,895	214,628	104,063	67,811	491,397	△34,344	457,053
セグメント利益	6,893	16,334	13,970	7,994	45,193	△6,060	39,133
セグメント資産	91,147	71,408	61,785	47,401	271,742	△7,107	264,635
セグメント負債	29,899	29,261	33,228	12,207	104,596	△10,675	93,920
その他の項目							
減価償却費	3,204	2,873	784	1,781	8,644	△15	8,628
持分法適用会社への 投資額	1,200	—	—	7	1,207	—	1,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,380	6,698	654	7,227	19,960	—	19,960

(注) 1 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△6,060百万円には、セグメント間取引消去△203百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△4,360百万円を含んでいます。
 - (2) セグメント資産の調整額△7,107百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金△14,176百万円、債権の相殺消去△10,728百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金（投資有価証券16,673百万円）を含んでいます。
 - (3) セグメント負債の調整額△10,675百万円は、セグメント間取引消去です。
 - (4) 減価償却費の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	その他の地域	合計
69,036	172,148	67,748	50,126	270	359,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
21,801	15,063	3,869	8,134	48,869

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	62,733	米州
本田技研工業株式会社	44,420	日本
東風本田汽車有限公司	36,366	中国

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	その他の地域	合計
77,670	214,559	97,348	67,151	323	457,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
23,641	19,960	4,431	14,218	62,253

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	73,571	米州
本田技研工業株式会社	57,053	日本
Honda Canada Inc.	50,638	米州
広汽本田汽車有限公司	48,359	中国

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減損損失	250	74	—	—	325	—	325

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減損損失	202	24	181	—	407	—	407

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
 重要性が乏しいため注記を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
負ののれん発生益	－	－	－	9	9	－	9

当社連結子会社であるTS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITEDの株式を平成24年12月5日に追加取得したことに伴い、「アジア・欧州」セグメントにおいて9百万円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
負ののれん発生益	96	－	－	0	97	－	97

株式会社テック東栄は、平成26年3月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。これに伴い、「日本」セグメントにおいて96百万円の負ののれん発生益を計上しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,808円75銭	2,229円53銭
1株当たり当期純利益金額	231円50銭	351円49銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円79銭減少しています。

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,741	23,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,741	23,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,523	170,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,531	19,110
(うち少数株主持分(百万円))	(14,531)	(19,110)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,992	151,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,998	67,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,076	17,838
受取手形	432	369
売掛金	15,492	18,825
商品及び製品	244	217
仕掛品	2,865	5,291
原材料及び貯蔵品	797	1,691
前渡金	475	860
前払費用	210	157
繰延税金資産	892	1,032
未収入金	1,687	2,615
その他	1,169	1,153
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	39,340	50,049
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,966	7,745
構築物(純額)	441	446
機械及び装置(純額)	2,413	2,472
車両運搬具(純額)	90	149
工具、器具及び備品(純額)	1,074	1,412
土地	6,665	6,517
リース資産(純額)	203	194
建設仮勘定	349	526
有形固定資産合計	18,204	19,465
無形固定資産		
ソフトウェア	640	735
その他	169	87
無形固定資産合計	809	822
投資その他の資産		
投資有価証券	1,259	1,470
関係会社株式	26,238	27,378
関係会社出資金	4,241	4,241
従業員に対する長期貸付金	207	225
関係会社長期貸付金	300	300
長期前払費用	15	9
前払年金費用	—	782
保険積立金	137	91
その他	84	83
貸倒引当金	△306	△306
投資その他の資産合計	32,177	34,276
固定資産合計	51,191	54,563
資産合計	90,532	104,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	225	616
買掛金	7,285	12,823
リース債務	171	147
未払金	2,035	2,515
未払費用	939	1,358
未払法人税等	305	394
前受金	—	283
預り金	91	91
前受収益	1	23
賞与引当金	1,663	1,721
役員賞与引当金	107	149
設備関係支払手形	607	207
その他	18	108
流動負債合計	13,452	20,442
固定負債		
リース債務	42	56
繰延税金負債	3,703	3,687
退職給付引当金	12	1,148
未払役員退職金	496	496
資産除去債務	253	107
固定負債合計	4,509	5,496
負債合計	17,962	25,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金	5,121	5,121
資本剰余金合計	5,121	5,121
利益剰余金		
利益準備金	763	763
その他利益剰余金		
別途積立金	31,450	32,950
繰越利益剰余金	22,366	26,651
利益剰余金合計	54,580	60,365
自己株式	△3	△3
株主資本合計	64,399	70,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,170	8,491
評価・換算差額等合計	8,170	8,491
純資産合計	72,569	78,674
負債純資産合計	90,532	104,613

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	85,800	97,587
売上高合計	85,800	97,587
売上原価		
製品期首たな卸高	232	244
当期製品製造原価	75,751	84,759
合計	75,983	85,004
製品期末たな卸高	244	217
売上原価合計	75,739	84,786
売上総利益	10,061	12,801
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,684	1,384
役員報酬	411	415
給料及び手当	2,235	2,387
賞与引当金繰入額	411	414
役員賞与引当金繰入額	107	149
法定福利費	547	596
減価償却費	155	223
研究開発費	1,266	1,652
支払手数料	584	1,283
その他	1,838	1,927
販売費及び一般管理費合計	9,243	10,435
営業利益	817	2,365
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	3,586	7,104
受取地代家賃	193	202
受取手数料	11	15
為替差益	1,096	1,015
その他	33	46
営業外収益合計	4,942	8,404
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	154	—
その他	0	8
営業外費用合計	154	8
経常利益	5,605	10,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12	54
関係会社株式売却益	—	78
受取保険金	8	1
受取補償金	19	1
その他	0	—
特別利益合計	42	136
特別損失		
固定資産売却損	22	22
固定資産除却損	151	310
災害による損失	6	10
減損損失	250	202
その他	25	7
特別損失合計	456	553
税引前当期純利益	5,190	10,343
法人税、住民税及び事業税	1,325	1,894
法人税等調整額	△489	△326
法人税等合計	835	1,567
当期純利益	4,355	8,776

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,700	5,121	763	29,950	21,279	51,993
当期変動額						
剰余金の配当					△1,767	△1,767
当期純利益					4,355	4,355
別途積立金の積立				1,500	△1,500	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,500	1,087	2,587
当期末残高	4,700	5,121	763	31,450	22,366	54,580

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	61,811	7,081	7,081	68,893
当期変動額					
剰余金の配当		△1,767			△1,767
当期純利益		4,355			4,355
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,088	1,088	1,088
当期変動額合計	△0	2,587	1,088	1,088	3,676
当期末残高	△3	64,399	8,170	8,170	72,569

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,700	5,121	763	31,450	22,366	54,580
当期変動額						
剰余金の配当					△2,991	△2,991
当期純利益					8,776	8,776
別途積立金の積立				1,500	△1,500	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,500	4,284	5,784
当期末残高	4,700	5,121	763	32,950	26,651	60,365

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	64,399	8,170	8,170	72,569
当期変動額					
剰余金の配当		△2,991			△2,991
当期純利益		8,776			8,776
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			320	320	320
当期変動額合計	△0	5,784	320	320	6,105
当期末残高	△3	70,183	8,491	8,491	78,674

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年2月24日付公表の「取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」「組織変更、役員委嘱人事及び人事異動に関するお知らせ」「監査役の異動に関するお知らせ」及び平成26年3月26日付公表の「監査役候補者の決定に関するお知らせ」に記載のとおりです。